



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日
東

上場会社名 東急株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9005 URL <https://www.tokyu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計グループ (氏名) 大澤 勇紀 (TEL) (03) 3477-6168
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	931,293	5.9	44,603	41.4	47,369	35.3	25,995	196.0
2022年3月期	879,112	△6.1	31,544	—	34,998	—	8,782	—

(注) 包括利益 2023年3月期 38,106百万円(91.0%) 2022年3月期 19,955百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	42.94	—	3.6	1.9	4.8
2022年3月期	14.58	—	1.2	1.4	3.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 9,382百万円 2022年3月期 5,091百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,614,012	779,372	28.3	1,204.93
2022年3月期	2,479,182	752,942	28.4	1,167.07

(参考) 自己資本 2023年3月期 740,621百万円 2022年3月期 702,967百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	95,404	△154,431	74,608	68,516
2022年3月期	85,577	△78,810	△1,374	51,635

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	9,076	102.9	1.3
2023年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	9,164	34.9	1.3
2024年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		23.1	

(注) 配当金総額に含めている従業員持株会信託口及び役員報酬信託口に対する配当金は以下のとおりであります。
2023年3月期: 27百万円 2022年3月期: 41百万円

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,030,600	10.7	70,000	56.9	70,200	48.2	40,000	53.9	65.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期	624,869,876株	2022年3月期	624,869,876株
② 期末自己株式数	2023年3月期	10,210,452株	2022年3月期	22,532,735株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	605,416,260株	2022年3月期	602,244,604株

(注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口及び役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。

2023年3月期 : 1,680,500株 2022年3月期 : 2,529,200株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	167,508	△1.8	17,449	△42.8	21,062	△38.5	11,986	△41.4
2022年3月期	170,570	22.5	30,489	96.9	34,253	32.5	20,471	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	19.79		—					
2022年3月期	33.98		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,073,120	551,429	26.6	896.39
2022年3月期	1,916,245	528,530	27.6	877.10

(参考) 自己資本 2023年3月期 551,429百万円 2022年3月期 528,530百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

不動産販売業において、前事業年度に大規模物件の販売があったことに伴う反動等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料の入手方法について)

「2023年3月期 決算概況資料」は、本日(2023年5月11日)、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年5月12日に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

当日使用する資料につきましては、同日、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、原材料価格やエネルギー価格の高騰、金利上昇リスクなどの影響により、経済の先行きは不透明な状況で推移したものの、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことなどにより、社会経済活動には緩やかな持ち直しの動きがみられました。

このような状況のなか、当社グループにおいては、2021年度を始期とし、『変革』を基本方針とする中期3か年経営計画に基づき、足元の事業環境変化への対応と構造改革の推進による収益の復元に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の営業収益は、交通事業やホテル・リゾート事業を中心に、利用者数の回復が見られたことなどにより、9,312億9千3百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は446億3百万円（同41.4%増）、経常利益は473億6千9百万円（同35.3%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、持分法投資利益の増加などにより、259億9千5百万円（同196.0%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

(交通事業)

東急電鉄㈱の鉄軌道業における輸送人員は、行動制限が緩和されたことなどによる外出機会の増加を受け、定期・定期外ともに前年を上回り、定期で7.0%増加、定期外で14.5%増加し、全体では10.2%の増加となりました。

連結子会社の輸送人員は、伊豆急行㈱で29.4%増加いたしました。

バス業では、東急バス㈱の輸送人員が7.2%増加いたしました。

この結果、交通事業全体の営業収益は1,840億5千4百万円（同10.5%増）、営業利益は85億3千8百万円（前年同期は39億3千7百万円の営業損失）となりました。

(東急電鉄㈱の鉄軌道業の営業成績)

種別	単位	第153期	第154期	
		2021. 4. 1～2022. 3. 31	2022. 4. 1～2023. 3. 31	
営業日数	日	365	365	
営業キロ程	キロ	104.9	110.7	
客車走行キロ	千キロ	148,044	148,247	
輸送人員	定期外	千人	389,396	445,985
	定期	千人	507,606	542,898
	計	千人	897,002	988,883
旅客運輸収入	定期外	百万円	63,266	73,422
	定期	百万円	44,477	46,919
	計	百万円	107,743	120,341
運輸雑収	百万円	14,565	15,056	
収入合計	百万円	122,308	135,397	
一日平均収入	百万円	335	371	
乗車効率	%	38.1	42.2	

(注) 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

(不動産事業)

不動産事業では、当社不動産賃貸業において、大型商業物件を中心に前年度の営業時間の短縮や一部店舗の休業からの反動があったものの、当社不動産販売業における前年度の大規模物件販売の反動などにより、営業収益は2,204億2千万円（同1.3%減）、営業利益は288億4千4百万円（同36.2%減）となりました。

(生活サービス事業)

生活サービス事業では、㈱東急百貨店や㈱東急レクリエーションをはじめ、前年度に一部の店舗を臨時休業・時短営業した反動などにより、営業収益は5,172億2千5百万円（同2.9%増）、営業利益は110億7千8百万円（同67.8%増）となりました。

(ホテル・リゾート事業)

ホテル・リゾート事業では、ホテル業の㈱東急ホテルズにおいて、国内の行動制限や海外からの入国者制限等が緩和されたことなどにより、利用者数の回復があり、稼働率は70.6%（同+26.5ポイント）となりました。この結果、営業収益は708億円（同62.7%増）、営業損失は41億1千9百万円（前年同期は167億3千6百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、当社や連結子会社である東急電鉄㈱における有形固定資産の取得等により、2兆6,140億1千2百万円（前期末比1,348億2千9百万円増）となりました。

負債は、有利子負債（※）が、1兆2,875億1千9百万円（同917億6千2百万円増）となり、1兆8,346億3千9百万円（同1,083億9千9百万円増）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、7,793億7千2百万円（同264億3千万円増）となりました。

※ 有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益413億8千5百万円に減価償却費829億7千3百万円、法人税等の支払額188億5千8百万円などを調整し、954億4百万円の収入となりました。前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益の増益等により、98億2千6百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出1,523億4千5百万円等があり、1,544億3千1百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べ、固定資産の取得による支出が増加したこと等により、756億2千万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金や社債の発行による資金調達等により、746億8百万円の収入となりました。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は685億1千6百万円となり、前連結会計年度に比べて168億8千万円増加いたしました。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の連結業績予想につきましては、エネルギー価格の高騰や金利上昇リスクなど、依然として不透明な情勢が続くものの、国内経済活動の正常化に伴い、交通事業やホテル・リゾート事業などにおいて引き続き利用者数の回復を見込むことや、東急電鉄㈱における旅客運賃の改定などにより、営業収益は1兆306億円（前年同期比10.7%増）、営業利益は700億円（同56.9%増）を見込んでおります。また、経常利益は702億円（同48.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は400億円（同53.9%増）となる見通しであります。

業績予想の詳細につきましては、本日別途開示しております「2023年3月期 決算概況資料」をご参照ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,275	69,342
受取手形及び売掛金	146,286	160,746
契約資産	7,316	12,566
商品及び製品	10,548	9,140
分譲土地建物	77,352	109,622
仕掛品	3,223	3,113
原材料及び貯蔵品	8,580	8,789
その他	48,825	50,562
貸倒引当金	△1,388	△1,584
流動資産合計	353,019	422,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	830,275	812,185
機械装置及び運搬具（純額）	82,300	81,853
土地	700,592	723,020
建設仮勘定	150,684	190,205
その他（純額）	23,711	23,429
有形固定資産合計	1,787,563	1,830,693
無形固定資産	35,617	38,674
投資その他の資産		
投資有価証券	204,855	226,392
退職給付に係る資産	9,327	10,382
繰延税金資産	22,538	20,071
その他	66,561	65,598
貸倒引当金	△300	△100
投資その他の資産合計	302,982	322,344
固定資産合計	2,126,163	2,191,712
資産合計	2,479,182	2,614,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,029	100,887
短期借入金	384,876	423,036
コマーシャル・ペーパー	-	30,000
1年内償還予定の社債	10,000	25,000
未払法人税等	13,497	5,832
契約負債	39,401	43,148
賞与引当金	10,875	11,502
前受金	18,979	10,159
その他	102,662	119,489
流動負債合計	668,321	769,056
固定負債		
社債	300,000	320,000
長期借入金	500,880	489,483
繰延税金負債	14,734	15,336
再評価に係る繰延税金負債	4,881	4,881
商品券回収損引当金	1,865	1,929
退職給付に係る負債	43,122	42,760
長期預り保証金	134,918	137,754
その他	49,986	48,417
固定負債合計	1,050,388	1,060,563
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	7,530	5,020
負債合計	1,726,240	1,834,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	133,683	123,329
利益剰余金	454,484	471,348
自己株式	△39,614	△17,329
株主資本合計	670,278	699,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,762	15,698
繰延ヘッジ損益	89	1,151
土地再評価差額金	5,229	5,196
為替換算調整勘定	7,017	13,968
退職給付に係る調整累計額	3,589	5,531
その他の包括利益累計額合計	32,689	41,546
非支配株主持分	49,974	38,751
純資産合計	752,942	779,372
負債純資産合計	2,479,182	2,614,012

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	879,112	931,293
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	639,344	668,869
販売費及び一般管理費	208,223	217,819
営業費合計	847,568	886,689
営業利益	31,544	44,603
営業外収益		
受取利息	313	415
受取配当金	948	1,057
持分法による投資利益	5,091	9,382
その他	10,940	6,297
営業外収益合計	17,294	17,153
営業外費用		
支払利息	8,361	8,493
その他	5,478	5,894
営業外費用合計	13,840	14,387
経常利益	34,998	47,369
特別利益		
固定資産売却益	14,473	399
工事負担金等受入額	1,374	5,672
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,510	2,510
投資有価証券売却益	1,162	1,489
容積利用権売却益	2,800	-
その他	1,169	649
特別利益合計	23,489	10,720
特別損失		
工事負担金等圧縮額	1,193	4,302
固定資産除却損	2,268	889
減損損失	25,129	6,544
特別退職金	44	2,893
その他	2,820	2,074
特別損失合計	31,455	16,704
税金等調整前当期純利益	27,032	41,385
法人税、住民税及び事業税	16,600	12,325
法人税等調整額	228	1,999
法人税等合計	16,829	14,324
当期純利益	10,203	27,061
非支配株主に帰属する当期純利益	1,420	1,065
親会社株主に帰属する当期純利益	8,782	25,995

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	10,203	27,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,005	△396
繰延ヘッジ損益	-	△0
為替換算調整勘定	5,704	5,563
退職給付に係る調整額	4,930	1,893
持分法適用会社に対する持分相当額	2,121	3,984
その他の包括利益合計	9,751	11,045
包括利益	19,955	38,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,456	34,885
非支配株主に係る包括利益	3,499	3,220

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	121,724	134,095	455,201	△37,153	673,868
会計方針の変更による累 積的影響額			△5,409		△5,409
会計方針の変更を反映した 当期首残高	121,724	134,095	449,792	△37,153	668,458
当期変動額					
剰余金の配当			△7,561		△7,561
親会社株主に帰属する当 期純利益			8,782		8,782
土地再評価差額金の取崩			3,470		3,470
自己株式の取得				△4,521	△4,521
自己株式の処分		△170		2,059	1,889
支配継続子会社に対する 持分変動		△240			△240
持分法の適用範囲の変動					-
その他					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△411	4,691	△2,461	1,819
当期末残高	121,724	133,683	454,484	△39,614	670,278

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換 算調 整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	20,509	△75	8,700	895	△1,542	28,486	50,183	752,538
会計方針の変更による累 積的影響額								△5,409
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,509	△75	8,700	895	△1,542	28,486	50,183	747,129
当期変動額								
剰余金の配当								△7,561
親会社株主に帰属する当 期純利益								8,782
土地再評価差額金の取崩								3,470
自己株式の取得								△4,521
自己株式の処分								1,889
支配継続子会社に対する 持分変動								△240
持分法の適用範囲の変動								-
その他								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,747	165	△3,470	6,122	5,132	4,202	△209	3,993
当期変動額合計	△3,747	165	△3,470	6,122	5,132	4,202	△209	5,812
当期末残高	16,762	89	5,229	7,017	3,589	32,689	49,974	752,942

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	121,724	133,683	454,484	△39,614	670,278
会計方針の変更による累 積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	121,724	133,683	454,484	△39,614	670,278
当期変動額					
剰余金の配当			△9,076		△9,076
親会社株主に帰属する当 期純利益			25,995		25,995
土地再評価差額金の取崩			32		32
自己株式の取得				△132	△132
自己株式の処分		△1,292		22,423	21,130
支配継続子会社に対する 持分変動		△9,060			△9,060
持分法の適用範囲の変動			△87		△87
その他		△0		△5	△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△10,354	16,864	22,285	28,796
当期末残高	121,724	123,329	471,348	△17,329	699,074

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	16,762	89	5,229	7,017	3,589	32,689	49,974	752,942
会計方針の変更による累 積的影響額								-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	16,762	89	5,229	7,017	3,589	32,689	49,974	752,942
当期変動額								
剰余金の配当								△9,076
親会社株主に帰属する当 期純利益								25,995
土地再評価差額金の取崩								32
自己株式の取得								△132
自己株式の処分								21,130
支配継続子会社に対する 持分変動								△9,060
持分法の適用範囲の変動								△87
その他								△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,064	1,061	△32	6,950	1,941	8,857	△11,223	△2,365
当期変動額合計	△1,064	1,061	△32	6,950	1,941	8,857	△11,223	26,430
当期末残高	15,698	1,151	5,196	13,968	5,531	41,546	38,751	779,372

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,032	41,385
減価償却費	84,191	82,973
のれん償却額	-	7
減損損失	25,129	6,544
容積利用権売却益	△2,800	-
退職給付費用	3,040	1,437
特定都市鉄道整備準備金の増減額 (△は減少)	△2,510	△2,510
工事負担金等受入額	△1,374	△5,672
工事負担金等圧縮額	1,193	4,302
固定資産売却損益 (△は益)	△14,270	△364
固定資産除却損	8,804	7,183
持分法による投資損益 (△は益)	△5,091	△9,382
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,094	△1,489
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,560	△13,534
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,638	△28,893
契約資産の増減額 (△は増加)	△1,097	△5,250
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,440	12,603
契約負債の増減額 (△は減少)	341	3,552
前受金の増減額 (△は減少)	△1,425	661
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,314	2,823
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,494	1,843
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,242	8,135
受取利息及び受取配当金	△1,261	△1,472
支払利息	8,361	8,493
その他	10,786	5,028
小計	98,543	118,404
利息及び配当金の受取額	4,023	4,308
利息の支払額	△8,366	△8,450
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,622	△18,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,577	95,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△110,397	△152,345
固定資産の売却による収入	30,379	2,559
固定資産の除却による支出	△6,313	△2,340
容積利用権の売却による収入	2,800	-
投資有価証券の取得による支出	△4,089	△2,866
投資有価証券の売却による収入	3,704	2,638
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△8,950
工事負担金等受入による収入	5,432	6,211
その他	△327	662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,810	△154,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,744	37,607
長期借入れによる収入	59,594	29,970
長期借入金の返済による支出	△66,011	△41,890
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	164,000	55,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△174,000	△25,000
社債の発行による収入	39,762	44,716
社債の償還による支出	-	△10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,488	△2,377
自己株式の取得による支出	△4,529	△17
配当金の支払額	△7,561	△9,076
非支配株主からの払込みによる収入	1,578	1,553
非支配株主への配当金の支払額	△562	△1,168
セール・アンド・リースバックによる収入	341	-
その他	1,246	△4,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,374	74,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	945	1,299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,338	16,880
現金及び現金同等物の期首残高	45,297	51,635
現金及び現金同等物の期末残高	51,635	68,516

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

新型コロナウイルス感染症については、行動制限等の直接的な影響は見込まず、行動変容等の影響についても改善傾向が継続していくものと仮定しております。この前提のもと、固定資産の減損会計における将来キャッシュ・フローや繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、沿線地域を中心に、お客さまの日々の暮らしに密着したさまざまな領域で幅広い事業を展開しております。

したがって、当社グループは、サービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「不動産事業」「生活サービス事業」「ホテル・リゾート事業」の4つの領域を報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

交通事業	鉄軌道業、バス業、空港運営事業
不動産事業	不動産販売業、不動産賃貸業、不動産管理業
生活サービス事業	百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業、ケーブルテレビ事業、広告業、映像事業
ホテル・リゾート事業	ホテル業、ゴルフ業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	162,927	187,183	489,368	39,634	879,112	—	879,112
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,630	36,080	13,379	3,889	56,978	△56,978	—
計	166,557	223,263	502,747	43,523	936,091	△56,978	879,112
セグメント利益又は損失 (△)	△3,937	45,230	6,600	△16,736	31,157	386	31,544
セグメント資産	740,413	1,076,651	425,471	100,359	2,342,895	136,286	2,479,182
その他の項目							
減価償却費	40,048	24,821	15,870	3,335	84,075	△109	83,965
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	139,543	139,543
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49,246	35,038	32,559	2,029	118,873	△1,422	117,451

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額386百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額136,286百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産248,874百万円、セグメント間取引消去△112,587百万円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△109百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額139,543百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,422百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,311百万円、セグメント間取引消去△3,734百万円であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	180,452	184,075	501,199	65,565	931,293	—	931,293
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,601	36,345	16,025	5,235	61,207	△61,207	—
計	184,054	220,420	517,225	70,800	992,500	△61,207	931,293
セグメント利益又は損失 (△)	8,538	28,844	11,078	△4,119	44,342	261	44,603
セグメント資産	734,538	1,170,029	468,459	109,226	2,482,253	131,758	2,614,012
その他の項目							
減価償却費	39,320	24,799	15,841	3,097	83,059	△91	82,967
のれん償却額	—	7	—	—	7	—	7
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	162,640	162,640
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,876	82,708	21,949	10,110	159,645	△1,968	157,677

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額261百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額131,758百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産260,414百万円、セグメント間取引消去△128,655百万円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△91百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額162,640百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,968百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,293百万円、セグメント間取引消去△4,261百万円であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,167円07銭	1,204円93銭
1株当たり当期純利益金額	14円58銭	42円94銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口及び役員報酬信託口が所有する当社株式を控除しております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,782	25,995
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,782	25,995
普通株式の期中平均株式数(千株)	602,244	605,416

(重要な後発事象)

該当事項はありません。